



2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 山大
 コード番号 7426 URL <http://www.yamadai.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 暢介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 高橋 茂之

TEL 0225-93-1111

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,949	9.0	140		90		135	
2019年3月期	4,541	24.7	4		38	84.1	39	82.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	122.16		3.6	1.4	2.8
2019年3月期	35.64		1.0	0.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,190	3,686	59.6	3,318.44
2019年3月期	6,453	3,861	59.8	3,476.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,686百万円 2019年3月期 3,861百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	123	23	205	707
2019年3月期	356	276	167	1,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		35.00	35.00	38	98.2	1.0
2020年3月期		0.00		25.00	25.00	27	20.5	0.7
2021年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		49.4	

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,109	1.3	4		7		137		123.42
通期	4,667	5.7	61		89		56		50.57

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,187,368 株	2019年3月期	1,187,368 株
期末自己株式数	2020年3月期	76,439 株	2019年3月期	76,439 株
期中平均株式数	2020年3月期	1,110,929 株	2019年3月期	1,110,929 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(持分法損益等)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、堅調な企業業績や、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調が続きましたが、2019年10月に実施された消費税増税等により、個人消費は弱含みの状況が続き、米国・中国の通商問題等により、経済の先行きに対しては、不透明感が続きました。また、新型コロナウイルス感染症の世界的な規模での拡大により、経済に対する懸念が急速に高まりました。

住宅建築業界及び木材建材業界におきましては、住宅ローンの低金利、政府による住宅取得支援策の継続がされたが、消費税増税等により、当事業年度の全国の新設住宅着工戸数は88万戸（前期比7.3%減）、当社に関係が深い木造住宅の新設着工戸数につきましては51万戸（前期比5.2%減）となりました。

このような状況の下で、当社は2010年の「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」と、更に地球上で唯一の循環資源である木材を生かして「持続可能な開発目標 SDGs」の実現に貢献していくことを宣言いたしました。私たちは、Community with wood～200年先の笑顔のために～、非住宅建築の木造化を推進し、地産地消の認証木材使用による森林保護や高性能住宅により二酸化炭素の排出量を抑制し、地球温暖化防止へ貢献してまいります。

住宅資材事業では、プレカット受注を営業戦略の柱として、建材・住設・エクステリア等のトータル受注を目指してまいりました。また、製材工場ウッド・ミルのブランドであります国産人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」の更なる普及や、2019年1月に選出された「第7回富県宮城グランプリ」を糧に宮城県内産業の発展や地域経済の活性化に努力してまいりました。

ホーム事業では、宮城の伊達な杉を使用することで木の本来の性質であります優しい質感と香り、調湿効果に優れ、ある程度の太さがあれば火にも強く耐久性があり、「優しさ」と「強さ」を兼ね備えた「宮城の伊達な杉の家」と、選ばれた自然素材を採用し心身の健康を配慮した設計ノウハウと健康素材で、構成される住まいの提案と住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り年間に消費するエネルギー量が概ねゼロとなる、ZEH住宅等を拡販してまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高4,949百万円（前期比9.0%増）、営業損失140百万円（前期営業損失4百万円）、経常損失90百万円（前期経常利益38百万円）、当期純損失135百万円（前期当期純利益39百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

ア. 住宅資材事業

大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため地場工務店に対する営業活動に注力し、売上高3,782百万円（前期比2.7%減）、営業利益2百万円（前期比97.6%減）となりました。

イ. ホーム事業

大型物件の売上高の増加により、また、営業利益につきましては注文住宅等の競争が厳しく、売上高1,124百万円（前期比84.6%増）、営業利益2百万円（前期比95.5%減）となりました。

ウ. 賃貸事業

賃貸事業は、売上高42百万円（前期比2.2%減）、営業利益31百万円（前期比1.8%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度末の資産につきましては、6,190百万円となりました。内訳としましては、現金及び預金が707百万円、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金が1,135百万円、商品及び製品247百万円、販売用土地建物212百万円を含む流動資産が2,804百万円、有形固定資産が3,215百万円、無形固定資産が37百万円、投資有価証券8百万円を含む投資その他の資産が132百万円となっております。

②負債

負債につきましては2,503百万円となっております。内訳としましては、支払手形、買掛金及び工事未払金884百万円、短期借入金125百万円、1年以内返済予定の長期借入金113百万円を含む流動負債が1,356百万円、長期借入金867百万円、再評価に係る繰延税金負債106百万円を含む固定負債が1,147百万円となっております。

③純資産

純資産につきましては、3,686百万円となっております。内訳としましては、株主資本が3,698百万円、土地再評価差額金△10百万円を含む評価・換算差額等が△12百万円となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度に比べ352百万円（33.2%）減少し、707百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の使用した資金は、前事業年度に比べ232百万円（65.3%）減少し、123百万円となりました。これは、主に非資金費用の減価償却費が235百万円及び未収消費税等の減少による資金の増加が99百万円あったものの、税引前当期純損失が89百万円、売上債権の増加による資金の減少が276百万円及びたな卸資産の増加による資金の減少が197百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の使用した資金は、前事業年度に比べ253百万円（91.5%）減少し、23百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が17百万円及び無形固定資産の取得による支出が13百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、205百万円（前事業年度は、167百万円の増加）となりました。これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が151百万円及び配当金の支払額が38百万円あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	52.8	50.1	60.2	60.0	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	20.9	24.1	14.9	10.8
債務償還年数 (年)	1.4	6.8	1.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.3	19.5	73.6	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2019年3月期及び2020年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米中の貿易摩擦、新型コロナウイルスの影響による世界的な消費の落ち込みや生産活動の停滞等により、経済が不安定になることが予想されます。

そのような中で、当社は国策であります「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に引き続き対応すべく、新工場の加工機械フンデガーK2i1250をフルに活用して、ATAハイブリッド構法、CLT (直交集成版) 等の非住宅大型木造建築への営業を強化してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高4,667百万円 (前期比5.7%減)、営業利益61百万円 (前期営業損失140百万円)、経常利益89百万円 (前期経常損失90百万円)、当期純損失56百万円 (前期当期純損失135百万円) を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、沈静時期、政府の動向また取引先、仕入先メーカー等の動向などが、当社の業績に影響を与えることが見込まれるものの、現時点ですべての影響額の見積が困難でありますので、次期の業績の見通しは、現時点での限定的な範囲での影響額を反映しております。先行き不透明であるため、同感染症拡大により、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化への対応と主要製品の需要増に対応した安定供給体制確立のための資金需要及び市場ニーズに応える製品開発・技術開発等に充当し、今後の事業拡大に努めていくことが、株主の皆様への充実した配当に寄与するものと考えております。当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき25円とさせていただきます。

なお、次期の年間配当額につきましては、1株につき25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、住宅資材の卸・小売事業、住宅建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では不動産の賃貸・仲介等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社の事業内容と報告セグメントとの区分は同一であります。

報告セグメントの区分		事業内容
住宅資材事業	住宅資材の販売	木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売
	木材の加工	木材のコンピュータカット (大型物件等) 加工・防腐加工・人工乾燥加工・製材等
	自山林の植林及び育成	主にスギ、ヒノキ等の植林、育成
ホーム事業	住宅の建築及び分譲住宅、不動産の販売・仲介	大型木造建築・木造注文住宅・提案住宅・建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買・仲介等
賃貸事業	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主様、お客様、そして生産、流通、建築に携わる当社も、お互いに等しく「得」を恵る「三方一両得」の不変の経営理念を基本として、地球上のかけがえのない自然環境の調和と森林資源の育成を次世代へ引き継ぐ住文化の最重要課題として、日本の気候風土に適した、地域の人々に潤いとやすらぎを約束する新世紀型木造建築を常に提案し続け、大きな満足をお客様と共に享受する(withの思想)企業をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営基盤強化のため、経営の最重点目標を収益の向上とし、経営指標として経常利益率を重視し、財務体質の充実、改善を図り、会社を発展させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国は、人口減少と高齢化が同時に進む人口オーナスの状況下で、住宅着工戸数の減少が見込まれますが、今後の期待できるマーケットは公共施設等の非住宅の木造化と予想されます。

そのような中で、当社は「持続可能な開発目標 SDGs」を宣言し、非住宅建築の木造化を推進し、地産地消の認証木材使用による森林保護や高性能住宅により二酸化炭素の排出量を抑制し、地球温暖化防止へ貢献してまいります。

住宅資材事業部では、プレカット4点セットの構造・羽柄・合板・サイディングの営業強化と、宮城県内最大の国産杉製材工場の生産効率を向上させてまいります。また、今後の職人不足を補う為に、職人を育成内製化することで建築現場の建て方にも対応してまいります。

ホーム事業部では、当社の特徴であります製造エネルギーが低い国産杉無垢材をふだんに使用した居住空間を提案することで、二酸化炭素の排出抑制と人の健康に寄与してまいります。

当社は森林から製材・加工・販売・建築までの一貫した装置産業を活かしながら、持続可能な森林経営と環境に配慮した森林資源の有効活用を通じて、地球環境を考えたSDGs(持続可能な開発目標)の取り組みと地域に必要とされる企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、グローバル化の進む中であらゆる面で世界各国との関係が深耕しております。今回の新型コロナウイルスの影響についても、各国とのサプライチェーンが密接につながっている事が証明されました。

そのような中で、新設住宅着工戸数の減少が予想され、それ以上に職人不足が深刻化する状況で職人不足に対して、高性能木材加工機械フンデガーK2i1250・650をフルに活用する事でマーケットの要望に応えてまいります。また、山林の植林から伐採及び木造建築の建て方を志す若い職人を育成し、内製化することで雇用機会の創造にも貢献してまいります。

当社は、内部統制の強化やコンプライアンス体制の充実を図り、ウッド・ミル、プレカット工場製品の価格競争力と品質の確保、安定供給を目指し、継続的な事業収益と企業価値の向上を図り事業を通じて社会貢献に努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,500	707,258
受取手形	267,324	290,208
売掛金	574,518	550,522
完成工事未収入金	17,364	295,079
商品及び製品	334,218	247,296
仕掛品	141,370	139,714
原材料及び貯蔵品	106,746	89,910
販売用土地建物	121,931	212,685
未成工事支出金	52,131	263,907
前払費用	9,374	8,932
未収入金	117,158	5,436
その他	32,110	6,622
貸倒引当金	△4,773	△12,861
流動資産合計	2,828,973	2,804,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,142,015	2,151,419
減価償却累計額	△1,248,380	△1,323,836
建物（純額）	893,635	827,582
構築物	342,736	342,736
減価償却累計額	△233,157	△246,351
構築物（純額）	109,578	96,384
機械及び装置	1,602,398	1,588,538
減価償却累計額	△1,242,772	△1,332,360
機械及び装置（純額）	359,625	256,177
車両運搬具	38,170	36,900
減価償却累計額	△32,533	△34,133
車両運搬具（純額）	5,636	2,766
工具、器具及び備品	56,290	54,604
減価償却累計額	△44,073	△44,631
工具、器具及び備品（純額）	12,216	9,972
土地	1,741,803	1,740,861
山林	233,137	233,452
リース資産	64,384	64,384
減価償却累計額	△2,943	△15,820
リース資産（純額）	61,441	48,564
有形固定資産合計	3,417,075	3,215,763
無形固定資産		
電話加入権	1,255	1,255
ソフトウェア	30,617	36,683
無形固定資産合計	31,873	37,939

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,148	8,556
出資金	12,030	12,072
差入保証金	108,860	109,559
破産更生債権等	4,256	4,099
長期前払費用	4,660	1,558
繰延税金資産	40,113	-
その他	300	300
貸倒引当金	△4,223	△4,083
投資その他の資産合計	175,145	132,062
固定資産合計	3,624,094	3,385,764
資産合計	6,453,068	6,190,478
負債の部		
流動負債		
支払手形	411,294	546,482
買掛金	378,143	202,061
工事未払金	77,836	136,284
短期借入金	125,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	104,836	113,996
リース債務	14,341	13,907
設備関係支払手形	17,572	19,732
未払金	96,549	84,773
未払費用	6,943	6,917
前受金	8,380	6,410
未成工事受入金	2,550	39,233
預り金	7,547	6,006
賞与引当金	9,600	9,300
完成工事補償引当金	4,820	3,530
その他	976	42,388
流動負債合計	1,266,391	1,356,024
固定負債		
長期借入金	1,028,414	867,458
リース債務	52,449	38,540
再評価に係る繰延税金負債	106,362	106,362
退職給付引当金	109,356	108,570
預り敷金	28,359	26,974
固定負債合計	1,324,942	1,147,905
負債合計	2,591,333	2,503,930

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
資本準備金	97,927	97,927
資本剰余金合計	97,927	97,927
利益剰余金		
利益準備金	27,237	31,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,550,000	2,550,000
繰越利益剰余金	149,274	△29,208
利益剰余金合計	2,726,511	2,551,916
自己株式	△54,204	△54,204
株主資本合計	3,873,418	3,698,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△812	△1,404
土地再評価差額金	△10,871	△10,871
評価・換算差額等合計	△11,683	△12,275
純資産合計	3,861,734	3,686,548
負債純資産合計	6,453,068	6,190,478

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品売上高	2,015,856	1,972,599
製品売上高	1,872,373	1,810,200
完成工事高	555,577	1,084,262
販売用土地建物売上高	51,205	27,022
その他の売上高	45,994	55,581
売上高合計	4,541,007	4,949,666
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	121,040	90,049
当期商品仕入高	1,795,350	1,846,016
合計	1,916,390	1,936,065
商品他勘定振替高	89,134	122,644
商品期末たな卸高	90,049	84,536
商品売上原価	1,737,206	1,728,884
製品売上原価		
製品期首たな卸高	172,478	244,168
当期製品製造原価	1,911,180	1,794,162
合計	2,083,659	2,038,330
製品他勘定振替高	82,263	134,047
製品期末たな卸高	244,168	162,759
製品売上原価	1,757,226	1,741,523
完成工事原価	428,051	994,114
販売用土地建物売上原価	45,230	23,702
その他の売上原価	11,143	10,770
売上原価合計	3,978,858	4,498,995
売上総利益		
商品売上総利益	278,650	243,715
製品売上総利益	115,147	68,676
完成工事総利益	127,526	90,148
販売用土地建物売上総利益	5,974	3,319
その他の売上総利益	34,850	44,811
売上総利益合計	562,149	450,671
販売費及び一般管理費		
支払運賃	107,396	113,934
貸倒引当金繰入額	△2,299	7,947
役員報酬	60,512	60,883
給料及び手当	159,142	171,630
賞与引当金繰入額	3,751	4,161
退職給付費用	8,776	△1,791
法定福利費	30,899	31,051
支払報酬	32,138	36,127
減価償却費	9,885	21,154
その他	156,874	146,399
販売費及び一般管理費合計	567,077	591,500
営業損失 (△)	△4,928	△140,828

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業外収益		
受取利息	1,176	863
受取配当金	1,327	1,456
仕入割引	11,914	9,343
受取助成金	22,384	25,945
雑収入	19,298	24,583
営業外収益合計	56,102	62,192
営業外費用		
支払利息	9,005	8,890
売上割引	2,213	2,332
雑損失	962	144
営業外費用合計	12,181	11,366
経常利益又は経常損失（△）	38,992	△90,002
特別利益		
固定資産売却益	466	291
補助金収入	165,864	4,022
保険解約返戻金	45,538	-
特別利益合計	211,869	4,314
特別損失		
役員退職慰労金	7,900	-
固定資産売却損	-	56
固定資産除却損	961	-
固定資産圧縮損	165,864	4,022
その他	420	-
特別損失合計	175,145	4,079
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	75,715	△89,767
法人税、住民税及び事業税	18,587	5,831
法人税等調整額	17,534	40,113
法人税等合計	36,121	45,944
当期純利益又は当期純損失（△）	39,593	△135,712

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	23,349	2,370,000	332,451	2,725,800
当期変動額							
利益準備金の積立				3,888		△3,888	-
別途積立金の積立					180,000	△180,000	-
剰余金の配当						△38,882	△38,882
当期純利益						39,593	39,593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,888	180,000	△183,176	711
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	27,237	2,550,000	149,274	2,726,511

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54,204	3,872,707	3,020	△10,871	△7,851	3,864,855
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△38,882				△38,882
当期純利益		39,593				39,593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,832	-	△3,832	△3,832
当期変動額合計	-	711	△3,832	-	△3,832	△3,120
当期末残高	△54,204	3,873,418	△812	△10,871	△11,683	3,861,734

当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	27,237	2,550,000	149,274	2,726,511
当期変動額							
利益準備金の積立				3,888		△3,888	-
別途積立金の積立					-	-	-
剰余金の配当						△38,882	△38,882
当期純利益						△135,712	△135,712
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,888	-	△178,482	△174,594
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	31,125	2,550,000	△29,208	2,551,916

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54,204	3,873,418	△812	△10,871	△11,683	3,861,734
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△38,882				△38,882
当期純利益		△135,712				△135,712
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△592	-	△592	△592
当期変動額合計	-	△174,594	△592	-	△592	△175,186
当期末残高	△54,204	3,698,824	△1,404	△10,871	△12,275	3,686,548

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	75,715	△89,767
減価償却費	221,423	235,241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,509	7,947
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△400	△300
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,010	△1,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33	△786
受取利息及び受取配当金	△2,504	△2,320
支払利息	9,005	8,890
有形固定資産売却損益 (△は益)	△466	△235
有形固定資産除却損	961	-
補助金収入	△165,864	△4,022
保険解約返戻金	△45,538	-
固定資産圧縮損	165,864	4,022
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,560	△276,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183,018	△197,116
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18,151	28,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,901	17,554
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△139,140	41,398
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△99,879	99,879
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,249	12,323
その他	8,638	△3,296
小計	△296,620	△119,643
利息及び配当金の受取額	2,517	2,328
利息の支払額	△8,988	△8,924
法人税等の支払額	△54,016	△13,651
法人税等の還付額	401	16,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	△356,706	△123,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△515,203	△17,104
有形固定資産の除却による支出	△925	-
有形固定資産の売却による収入	467	1,177
設備投資受取助成金収入	165,864	4,022
無形固定資産の取得による支出	△16,814	△13,183
貸付金の回収による収入	8,710	1,732
出資金の払込による支出	△40	△42
その他の投資による支出	△11,162	-
その他の投資による収入	180	-
保険積立金の解約による収入	92,175	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,750	△23,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△91,196	△151,796
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,744	△14,341
配当金の支払額	△38,882	△38,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,177	△205,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△466,279	△352,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,779	1,059,500
現金及び現金同等物の期末残高	1,059,500	707,258

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
 該当事項はありません。

(修正再表示)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(貸借対照表関係)
 ※1 担保提供資産
 (担保に供している資産)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	630,407千円	583,691千円
機械装置及び運搬具	17,319	8,633
土地	958,338	958,338
計	1,606,064	1,550,663

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,133,250	981,454
計	1,233,250	1,081,454

※2 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	277,402千円	281,424千円
構築物	83,347	83,347
機械及び装置	760,454	758,954
車両運搬具	18,495	18,495
工具器具及び備品	5,700	5,700
土地	216,960	216,960
山林	5,635	5,635
計	1,367,993	1,370,516

3 保証債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
住宅建築資金つなぎ融資利用顧客	21,600千円	－千円

※4 土地再評価評価法

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 2001年3月31日改正)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。
- 再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△361,819千円	△260,090千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△139,732	△138,887

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	1,950,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	125,000	125,000
差引額	1,825,000	1,825,000

※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	15,437千円	—千円
支払手形	6,752	—
設備関係支払手形	5,899	—

（損益計算書関係）

※1 商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	78,116千円	119,354千円
建設仮勘定	7,521	—
一般管理費	3,497	3,290
計	89,134	122,644

※2 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	49,371千円	131,289千円
建設仮勘定	28,844	—
一般管理費	4,047	2,757
計	82,263	134,047

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
製品売上原価	82,722千円	64,907千円

※4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	466千円	291千円

※5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	—千円	56千円

※6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
構築物	961	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「ホーム事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,888,230	609,074	43,702	4,541,007	-	4,541,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	127,488	-	-	127,488	△127,488	-
計	4,015,718	609,074	43,702	4,668,495	△127,488	4,541,007
セグメント利益	104,292	50,662	32,558	187,513	△192,441	△4,928
セグメント資産	4,088,106	257,173	549,662	4,894,942	1,558,126	6,453,068
その他の項目						
減価償却費	210,349	1,010	4,858	216,218	5,205	221,423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	545,132	2,234	-	547,366	58,043	605,409

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 (△192,441千円) は全社費用 (主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等) であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 (1,558,126千円) は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金、長期投資資金 (投資有価証券及び出資金) 及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳前の金額です。

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	ホーム事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,782,799	1,124,111	42,754	4,949,666	-	4,949,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	250,643	-	-	250,643	△250,643	-
計	4,033,443	1,124,111	42,754	5,200,310	△250,643	4,949,666
セグメント利益	2,478	2,255	31,984	36,718	△177,547	△140,828
セグメント資産	3,756,935	842,026	545,401	5,144,362	1,046,116	6,190,478
その他の項目						
減価償却費	214,208	1,536	4,260	220,005	15,235	235,241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,753	3,765	-	37,519	315	37,834

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 (△177,547千円) は全社費用 (主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等) であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 (1,046,116千円) は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金、長期投資資金 (投資有価証券及び出資金) 及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳前の金額です。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	有価証券への投資および運用	被所有 直接 26.78	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取	8,710 60	短期貸付金 未収収益	1,732 7

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	有限会社 エステート ヤマダイン	宮城県 石巻市	6,000	有価証券への投資および運用	被所有 直接 26.78	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 利息の受取	1,732 2	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	- - -

(注) 1. 貸付金は、合併した子会社エフエムディー山打株式会社より引き継いでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は最終返済期限2019年6月30日、月賦返済としております。また、担保として有限会社エステートヤマダインが保有する当社株式に対して質権の設定契約書を交わしております。

3. 主要株主の有限会社エステートヤマダインは、当社代表取締役高橋貞夫及びその近親者が議決権の100%を直接所有するため、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

該当事項はありません。

主要株主の有限会社エステートヤマダインは、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」に該当いたします。同社は当社代表取締役高橋貞夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 3,476円13銭	1株当たり純資産額 3,318円44銭
1株当たり当期純利益金額 35円64銭	1株当たり当期純損失金額(△) △122円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	39,593	△135,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	39,593	△135,712
期中平均株式数(千株)	1,110	1,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。